

学位論文審査の結果の要旨

氏名	藤田 昌子
審査委員	主査 若林 良和 副査 板橋 衛 副査 市川 昌広 副査 武藤 幸雄 副査 細川 隆雄

論文名 漁協女性部による持続可能な地域活性化に関する研究 ―地域生活マネジメントと組織・運営体制の事例分析をもとに―

審査結果の要旨

漁業資源の減少や燃油等資材の高騰、魚離れ、安価な輸入魚との競合、長期のデフレーション等による魚価の低迷に加え、漁業就業者の減少と高齢化などの諸課題が山積しており、日本の漁業を取り巻く環境は厳しさを増している。そして、漁村地域の漁業不振は、地域経済の衰退に直結し、漁村地域社会の崩壊につながりかねない危機的な現況にある。そのため、日本各地で多様なステークホルダーの地域協働によって水産振興、漁村地域活性化の取り組みが展開されている。

本研究は、こうした漁村地域において水産振興や漁村地域活性化の中心的な役割を果たす母体・担い手の一つとなり得る漁業協同組合女性部（以下、漁協女性部）に焦点を絞り、漁業経済学や水産社会学の研究成果を踏まえつつ、生活経営学の視点から、新たな持続可能な地域活性化策を検討したものである。古くから漁業が基幹であってマダイやブリ類、真珠、真珠母貝など全国屈指の養殖生産地として不動の地位にある愛媛県南予地域（県南部地域）において、全国的にも先進的で優良事例とされる漁協女性部に関する詳細な事例分析を通して、持続可能な地域活性化のモデルを検討するのが本論文のねらいである。本論文は、以下のとおり、序章・終章を含めた6章構成となっている。

序章では、研究に至った背景を説明して先行研究の整理と検討を進めた上で、研究の目的・意義と方法について記述した。

第1章においては、既存の文献・データ資料を活用して、漁村女性に関する施策、漁村女性起業活動ならびに漁協女性部が抱える課題等を整理し、その支援策を検討した。また、本研究における対象事例の概要も併せて紹介した。

第2章では、漁協女性部の再編に向けた組織・運営体制に対する課題とその解決過程について分析し、持続可能な漁協女性部の組織・運営体制のモデル化を試みた。組織・運営体制の改編においてポイントとなる運営主体・参加方法・運営方法・運営単位の4点から把握し、「部会制・自由参加・全員参加・女性部主体」による運営方式の有効性を実証した。さらに、その組織・運営体制の安定化や強化は、漁協・行政・企業や教育機関等・社会的評価といった4つのファクターからの支援や働きかけ、協働、評価によって図れることが明らかになった。

第3章においては、地域生活課題のマネジメントと成果の過程を、女性部・地域社会・地域産業（水産業）という3つのレベルから総合的に検討した。女性部レベルでは「女性部活動と家業や子育てなどとの両立」「付加価値を高めた商品開発と販売促進活動」「消費者目線の活動」、地域社会レベルでは「地域の知名度向上への取り組み」「地域の高齢化への対応」「地域イベントの参画」、地域産業（水産業）レベルでは「養殖魚に対するイメージの改善」「給食における地産地消」の視点から分析した。その上で、漁協女性部による地域活性化の実践活動から構成要素として「協働」「コミュニケーション」「スキルアップの機会」「地域の物語性」の4点を析出し、地域活性化に向けた漁協女性部の活動体制に関するモデル化を試みた。

第4章では、これまでの知見をもとに、本研究で取り上げた事例（漁協女性部）による地域資源を活用した加工・販売活動は、新たな局面を包含した取り組みへと進展したことを例証した。具体的には、単に地域資源を利用することを優先させた作り手主体の「プロダクトアウト型」から、消費者の生の声とニーズに対応した「マーケットイン型」を経て、地域社会や地域産業の課題のマネジメントも視野に入れ、漁協女性部独自の強みをもった「価値創造・提案型」の取り組みへと発展したことが判明した。そして、漁協女性部の地域に密着した多面的な活動が「経済的価値」「社会的価値」「生活・人生的な価値」を生み出し、漁協女性部は「住み続けたい」・「住み続けられる」地域づくりに取り組む主体として、地域活性化に大きく貢献していることを明らかにした上で、漁協女性部による持続可能な地域活性化モデルを提案した。

終章では、漁協女性部による地域活性化の特徴と可能性を整理し、残された今後の課題をとりまとめた上で、漁協女性部に関する政策課題を提案した。

以上のことから、本論文は、昨今、緊喫の政策課題とされる水産振興、漁村活性化に対して新たな研究アプローチを提案し究明した上で、漁協女性部が潜在的に保持している持続可能な地域展開モデルを提案しており、その学術的な意義は極めて深い。したがって、本論文で公表された漁協女性部の地域活性化に関する知見は、高い学術性を有し、これらの地域漁業や漁村社会に関する政策立案に資するものであると判断される。

本論文の公開審査会は平成28年2月6日に愛媛大学農学部で開催され、申請者の論文発表とこれに関する質疑応答が行われた。引き続いて開催された学位論文審査委員会において本論文の内容を慎重に審査した結果、審査委員全員一致して、博士（学術）の学位を授与するに値するものと判定した。